

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長・生産企画部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高(千円)	6,749,690	6,776,186	16,006,653
経常利益(千円)	641,262	510,676	2,730,919
四半期(当期)純利益(千円)	297,230	281,196	1,507,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	851,215	297,871	2,147,388
純資産額(千円)	14,013,148	15,359,173	15,250,693
総資産額(千円)	18,184,443	19,466,935	20,927,201
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.58	34.53	205.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.7	78.9	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	635,248	582,322	1,760,118
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,089,653	646,385	1,287,430
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,205	175,219	117,629
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,930,560	5,666,529	5,880,157

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.80	18.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は底堅く推移し、欧州経済では持ち直しの兆しが見られましたが、中国を始めとする新興国の経済成長の鈍化傾向が改善されず、依然として不透明感がありました。

わが国経済においては、政府の経済政策や日本銀行の金融政策による円高の是正や株価の上昇を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,776百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

一方、利益面におきましては、円安等の影響により国内の原油・ナフサ市況が高止まりし、原材料価格が上昇したことや耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業準備費用が増加したことにより、営業利益470百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益510百万円（前年同期比20.4%減）、四半期純利益281百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### 塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型塗料の拡販に向けた積極的な営業活動の展開や鋼製家具、工作機械など各業界ユーザーの消費税増税前の駆け込み需要で好調であったことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装のフローリング製品の増加による需要減が継続しており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、消費税増税前の住宅着工件数の増加により需要が堅調であったことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他の分野では、シンナーにおいて新規顧客の獲得により需要が伸びたものの、樹脂素材分野においてはスマートフォン向けに採用された製品の生産調整が続いており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6,148百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は645百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

#### ファインケミカル事業

化成品における電子材料向けのコーティング材の需要が低調であったことで、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は526百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

#### 産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物収集運搬・処分におきましては、廃液の有価物化が進行したことにより、廃棄物の取扱量が減少し、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は100百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、5,666百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は582百万円（前年同期は635百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益516百万円、減価償却費191百万円、売上債権の減少1,611百万円による資金の増加とたな卸資産の増加61百万円、仕入債務の減少540百万円、法人税等の税金の支払919百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は646百万円（前年同期は1,089百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還及び信託受益権の売却による収入1,891百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出408百万円、定期預金の預入、有価証券の取得、投資有価証券及び信託受益権の取得による支出2,109百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は175百万円（前年同期は59百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払175百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は458百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日 ~ 平成26年4月30日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,383	16.99
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	1,090	13.39
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	821	10.09
粕谷 太一	名古屋市瑞穂区	267	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	2.82
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.57
粕谷 英史	名古屋市天白区	190	2.33
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	1.89
計	-	4,750	58.33

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,142,500	81,425	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	81,425	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており  
 ま す。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株  
 式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。



【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,574,975	6,579,353
受取手形及び売掛金	5,847,336	4,238,999
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	977,160	1,012,155
仕掛品	35,110	36,807
原材料及び貯蔵品	383,610	411,079
繰延税金資産	201,965	109,472
その他	532,840	539,915
貸倒引当金	5,740	4,160
流動資産合計	14,647,259	13,023,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,936,322	2,150,142
機械装置及び運搬具(純額)	513,994	439,578
土地	1,713,470	1,713,470
その他(純額)	1,459,052	1,487,298
有形固定資産合計	5,622,839	5,790,489
無形固定資産	202,881	204,762
投資その他の資産		
投資有価証券	350,068	342,087
繰延税金資産	10,770	8,062
その他	98,221	102,580
貸倒引当金	4,839	4,669
投資その他の資産合計	454,220	448,061
固定資産合計	6,279,941	6,443,313
資産合計	20,927,201	19,466,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,078,948	2,546,436
未払法人税等	931,724	143,102
賞与引当金	265,160	203,198
役員賞与引当金	41,300	17,700
その他	790,617	626,871
流動負債合計	5,107,750	3,537,309
固定負債		
繰延税金負債	70,262	65,723
退職給付引当金	83,960	86,232
役員退職慰労引当金	252,397	254,129
その他	162,137	164,366
固定負債合計	568,756	570,452
負債合計	5,676,507	4,107,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	3,316,538
利益剰余金	9,776,314	9,881,136
自己株式	2,618	2,652
株主資本合計	13,688,796	14,821,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,834	106,310
為替換算調整勘定	411,301	431,500
その他の包括利益累計額合計	521,136	537,810
少数株主持分	1,040,761	-
純資産合計	15,250,693	15,359,173
負債純資産合計	20,927,201	19,466,935

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	6,749,690	6,776,186
売上原価	4,951,817	5,120,382
売上総利益	1,797,873	1,655,803
販売費及び一般管理費	1,240,970	1,185,394
営業利益	556,902	470,409
営業外収益		
受取利息	5,913	3,685
受取配当金	1,959	2,151
貸倒引当金戻入額	500	1,750
為替差益	69,805	25,761
その他	12,293	11,957
営業外収益合計	90,472	45,307
営業外費用		
支払利息	16	17
売上割引	4,388	5,009
その他	1,706	12
営業外費用合計	6,111	5,039
経常利益	641,262	510,676
特別利益		
固定資産売却益	186	325
負ののれん発生益	-	12,982
特別利益合計	186	13,307
特別損失		
固定資産処分損	827	7,905
特別損失合計	827	7,905
税金等調整前四半期純利益	640,621	516,078
法人税、住民税及び事業税	282,547	138,982
法人税等調整額	17,119	95,899
法人税等合計	265,428	234,882
少数株主損益調整前四半期純利益	375,193	281,196
少数株主利益	77,962	-
四半期純利益	297,230	281,196

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,193	281,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,261	3,523
為替換算調整勘定	370,760	20,198
その他の包括利益合計	476,022	16,674
四半期包括利益	851,215	297,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,305	297,871
少数株主に係る四半期包括利益	78,910	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	640,621	516,078
減価償却費	211,586	191,099
のれん償却額	4,210	-
負ののれん発生益	-	12,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	1,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	514	2,272
受取利息及び受取配当金	7,873	5,837
支払利息	16	17
固定資産処分損益(は益)	431	43
固定資産売却損益(は益)	186	227
為替差損益(は益)	38,151	15,398
売上債権の増減額(は増加)	321,855	1,611,514
たな卸資産の増減額(は増加)	140,381	61,765
仕入債務の増減額(は減少)	180,899	540,321
その他	17,745	186,891
小計	828,990	1,495,852
利息及び配当金の受取額	7,772	5,771
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	201,515	919,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,248	582,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	907,617	808,806
定期預金の払戻による収入	502,808	590,801
有価証券の取得による支出	200,000	600,000
有価証券の償還による収入	200,000	600,000
信託受益権の取得による支出	862,718	700,000
信託受益権の売却による収入	870,422	700,290
有形固定資産の取得による支出	724,999	408,315
有形固定資産の売却による収入	260	2,175
無形固定資産の取得による支出	1,520	16,283
投資有価証券の取得による支出	760	780
差入保証金の差入による支出	939	3,410
差入保証金の回収による収入	534	173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,737	-
その他	1,862	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089,653	646,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	34
配当金の支払額	58,605	175,185
少数株主への配当金の支払額	600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,205	175,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,770	25,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,840	213,627
現金及び現金同等物の期首残高	5,244,400	5,880,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,930,560	5,666,529





【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日 )
給料及び手当	222,020千円	224,846千円
賞与引当金繰入額	69,990	68,523
役員賞与引当金繰入額	15,250	16,800
退職給付費用	17,909	12,748
役員退職慰労引当金繰入額	10,134	9,980
研究開発費	309,869	295,245

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日 )
現金及び預金勘定	5,926,177千円	6,579,353千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	995,617	912,823
現金及び現金同等物	4,930,560	5,666,529

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	58,591	8	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	58,591	8	平成25年4月30日	平成25年7月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	175,773	24	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月3日 取締役会	普通株式	81,434	10	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金は1,027,778千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,316,538千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,992,207	651,274	106,208	6,749,690	-	6,749,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,992,207	651,274	106,208	6,749,690	(-)	6,749,690
セグメント利益	701,731	108,262	19,692	829,686	(272,783)	556,902

(注)1. セグメント利益の調整額272,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,148,966	526,829	100,389	6,776,186	-	6,776,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,148,966	526,829	100,389	6,776,186	(-)	6,776,186
セグメント利益	645,033	65,825	21,753	732,612	(262,203)	470,409

(注)1. セグメント利益の調整額262,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行ったことに伴い、負ののれん発生益12,982千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円58銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,230	281,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,230	281,196
普通株式の期中平均株式数(株)	7,323,953	8,143,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 81,434千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年7月7日

(注) 平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月13日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。